

## IV 歳出の状況

### 1 目的別歳出の状況

#### (1) 概要

(決算額の大きい費目)

民生費：7,521億95百万円（前年度比 20.1%増） 子ども手当の支給開始や生活保護費の増など  
 土木費：2,970億97百万円（同 9.1%減） 大規模建設事業の減など  
 総務費：2,814億97百万円（同 18.1%減） 定額給付金に係る給付費の皆減など

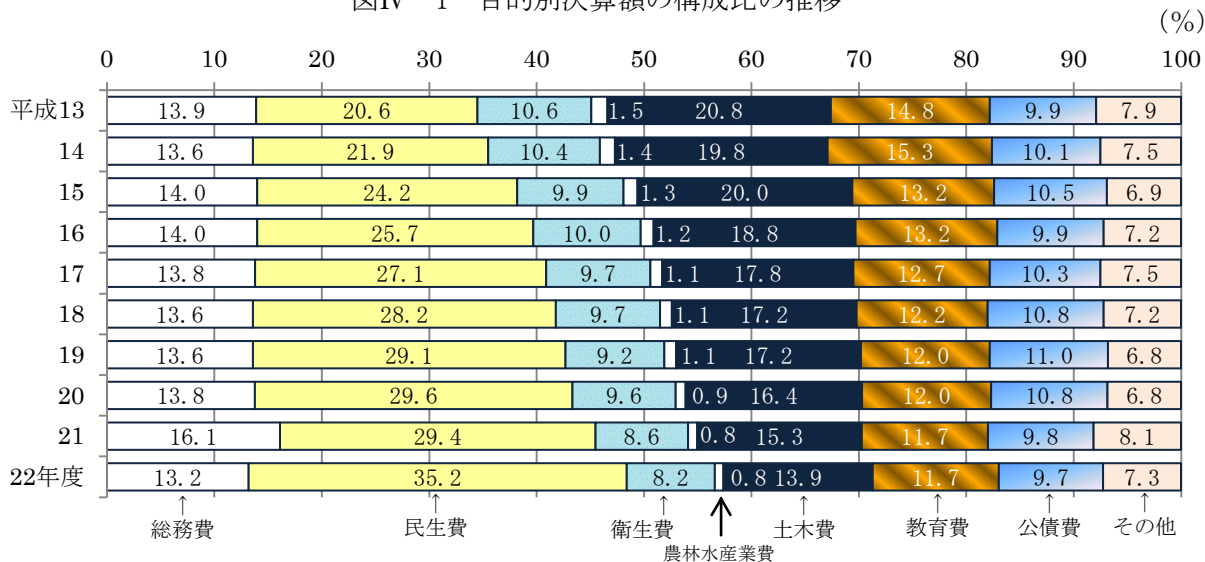
表IV-1 目的別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増減		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
議 会 費	14,834,118	0.7	15,516,628	0.7	▲ 682,510	▲ 4.4	▲ 2.0
総 務 費	281,497,369	13.2	343,872,447	16.1	▲ 62,375,078	▲ 18.1	26.4
民 生 費	752,194,694	35.2	626,544,409	29.4	125,650,285	20.1	7.4
衛 生 費	173,960,628	8.2	183,804,239	8.6	▲ 9,843,611	▲ 5.4	▲ 3.1
労 働 費	10,743,723	0.5	8,116,957	0.4	2,626,766	32.4	26.0
農林水産業費	17,514,459	0.8	18,093,114	0.8	▲ 578,655	▲ 3.2	▲ 0.6
商 工 費	39,852,449	1.9	59,382,065	2.8	▲ 19,529,616	▲ 32.9	140.8
土 木 費	297,097,239	13.9	326,890,455	15.3	▲ 29,793,216	▲ 9.1	0.8
消 防 費	86,635,890	4.1	88,747,532	4.2	▲ 2,111,642	▲ 2.4	1.8
教 育 費	248,697,117	11.7	250,459,564	11.7	▲ 1,762,447	▲ 0.7	5.6
災 害 復 旧 費	147,079	0.0	32,659	0.0	114,420	350.3	▲78.0
公 債 費	207,776,104	9.7	209,754,326	9.8	▲ 1,978,222	▲ 0.9	▲ 1.9
諸 支 出 金	3,487,788	0.2	1,827,519	0.1	1,660,269	90.8	110.6
合 計	2,134,438,657	100.0	2,133,041,914	100.0	1,396,743	0.1	8.1

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

図IV-1 目的別決算額の構成比の推移



(2) 民生費

子ども手当の支給開始による児童福祉費の増や生活保護費の増により、全体で20.1%の増加。歳出全体に占める構成比は35.2%で、平成14年度から9年連続1位。

表IV-2 民生費の目的別内訳

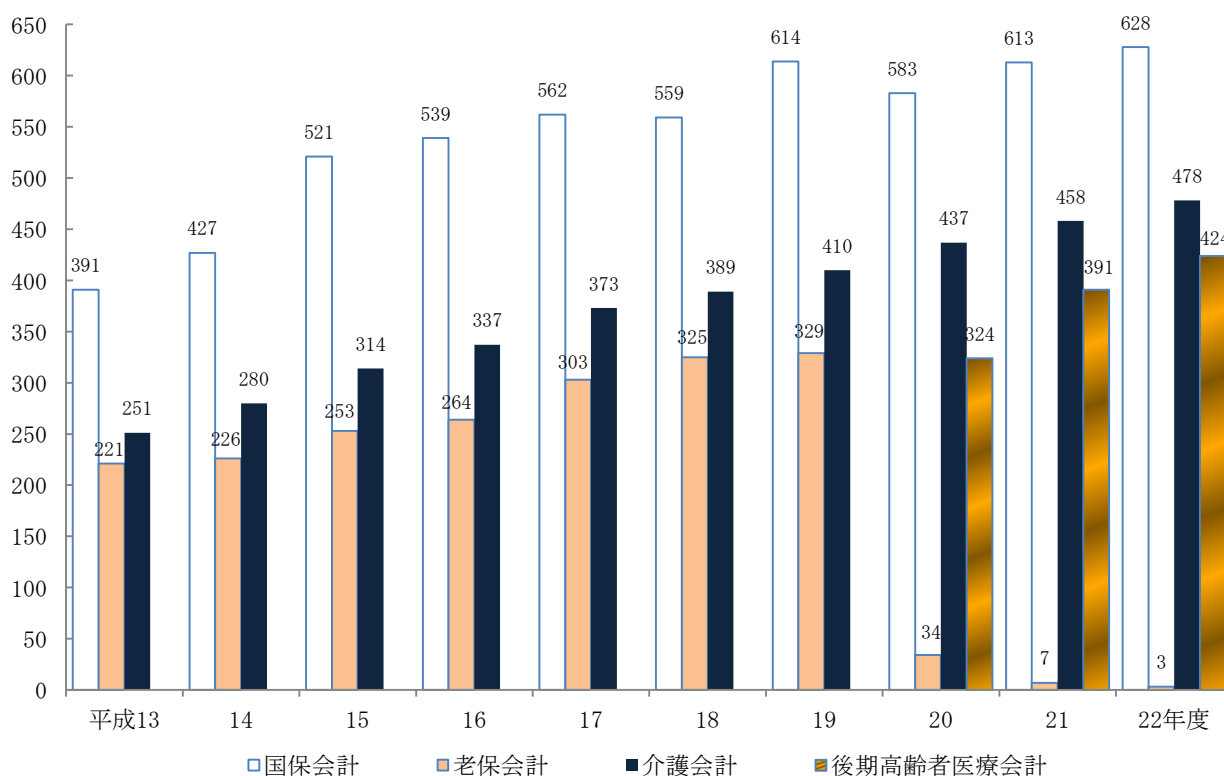
(単位：千円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		比較増減		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
社会福祉費	185,423,249	24.7	180,077,642	28.7	5,345,607	3.0	8.9
老人福祉費	118,092,943	15.7	113,193,450	18.1	4,899,493	4.3	3.8
児童福祉費	316,901,809	42.1	223,460,935	35.7	93,440,874	41.8	4.2
生活保護費	131,541,038	17.5	109,767,608	17.5	21,773,430	19.8	16.1
災害救助費	235,655	0.0	44,774	0.0	190,881	426.3	48.7
合計	752,194,694	100.0	626,544,409	100.0	125,650,285	20.1	7.4

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

図IV-2 民生費の繰出金の推移

(億円)



(3) 土 木 費

道路橋りょう費や都市計画費の減などにより、全体で9.1%の減少。

(都市計画費のうち、減少額の大きい費目)

街路費：市街地再開発事業負担金の減（狭山市）など

下水道費：下水道使用料のプラス改定による下水道事業繰出金の減（さいたま市）など

公園費：都市公園整備費の減（さいたま市、川越市）など

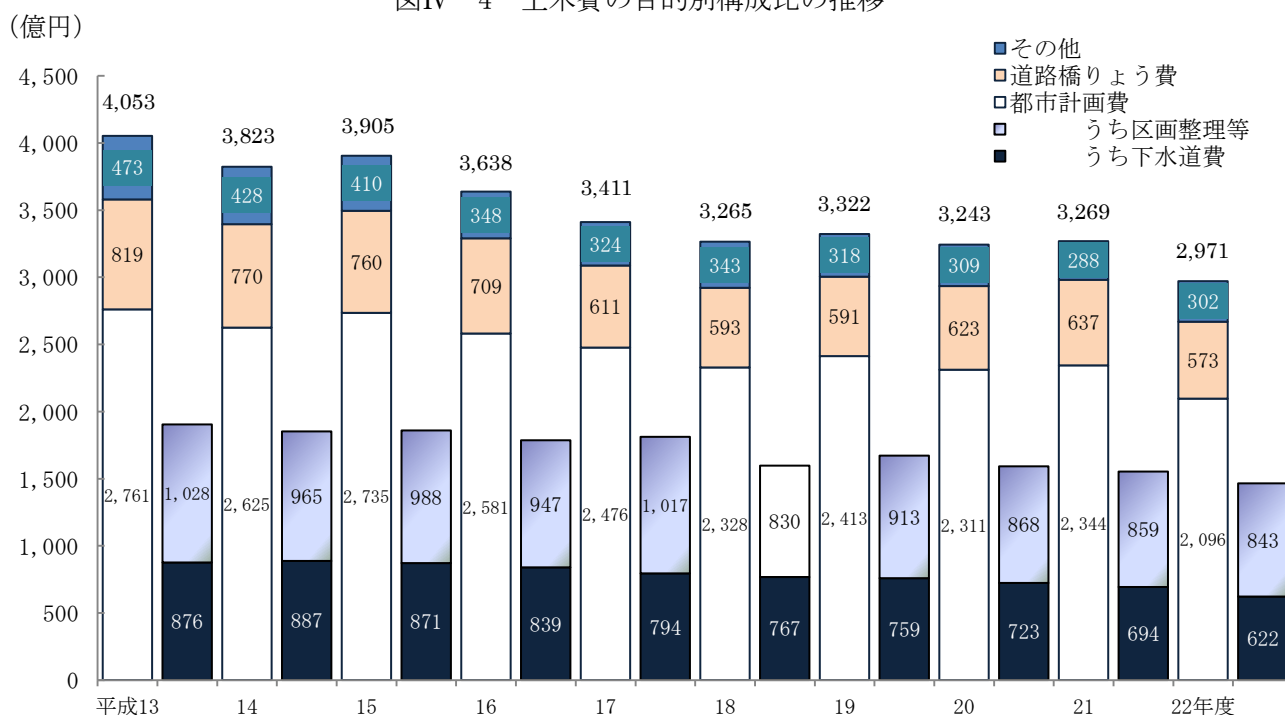
表Ⅳ－４ 土木費の目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増減		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
土 木 管 理 費	13,815,367	4.7	12,809,358	3.9	1,006,009	7.9	▲ 1.9
道路橋りょう費	57,320,350	19.3	63,677,607	19.5	▲ 6,357,257	▲ 10.0	2.2
河 川 費	9,751,775	3.3	10,069,061	3.1	▲ 317,286	▲ 3.2	▲ 6.4
都 市 計 画 費	209,557,512	70.5	234,382,121	71.7	▲ 24,824,609	▲ 10.6	1.4
街 路 費	37,446,629	12.6	46,421,545	14.2	▲ 8,974,916	▲ 19.3	▲ 1.5
公 園 費	25,632,788	8.6	32,576,451	10.0	▲ 6,943,663	▲ 21.3	31.1
下 水 道 費	62,187,030	20.9	69,435,116	21.2	▲ 7,248,086	▲ 10.4	▲ 4.0
区画整理費等	84,291,065	28.4	85,949,009	26.3	▲ 1,657,944	▲ 1.9	▲ 1.0
住 宅 費	6,652,235	2.2	5,952,308	1.8	699,927	11.8	▲ 15.7
合 計	297,097,239	100.0	326,890,455	100.0	▲ 29,793,216	▲ 9.1	0.8

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

図Ⅳ－４ 土木費の目的別構成比の推移



(4) 総務費

平成22年度に実施された国勢調査により統計調査費が増加したものの、定額給付金に係る給付費の皆減などにより、全体で18.1%の減少。

表IV-3 総務費の目的別内訳

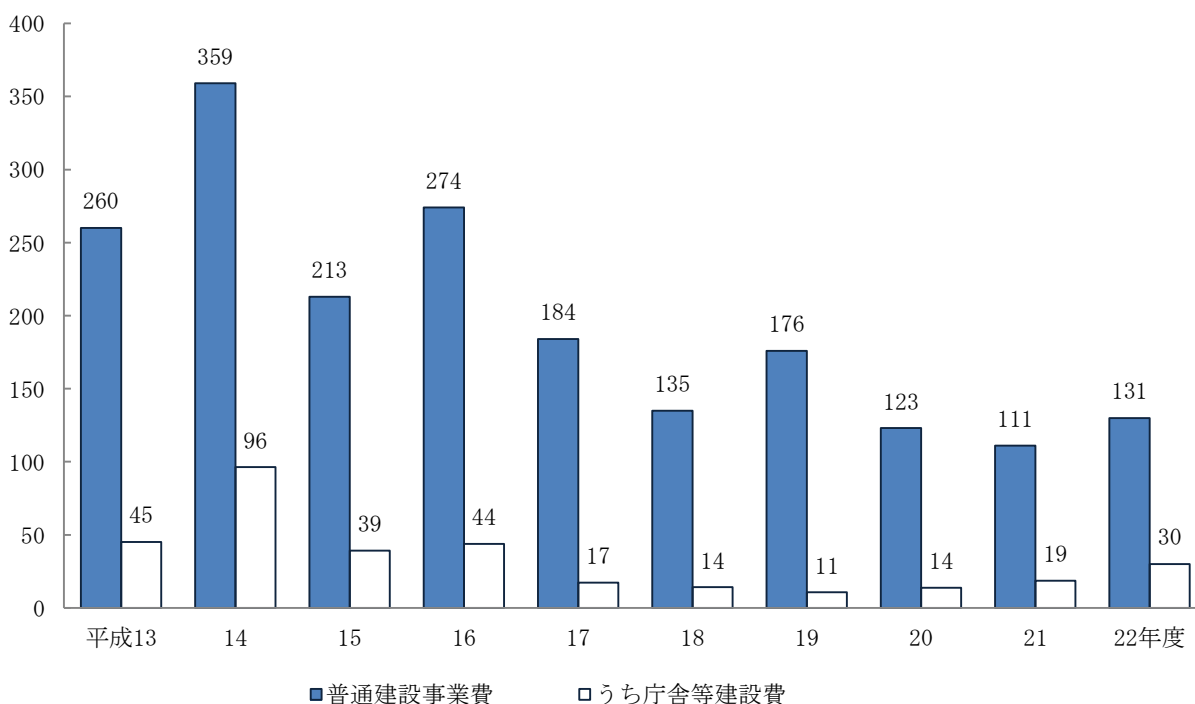
(単位：千円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		比較増減		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
総務管理費	232,357,985	82.5	296,605,738	86.3	▲ 64,247,753	▲ 21.7	31.1
徴税費	26,567,833	9.4	26,207,769	7.6	360,064	1.4	▲ 4.3
住民基本台帳費	12,686,713	4.5	13,073,273	3.8	▲ 386,560	▲ 3.0	▲ 2.8
選挙費	4,446,334	1.6	4,856,688	1.4	▲ 410,354	▲ 8.4	149.0
統計調査費	3,830,102	1.4	1,482,854	0.4	2,347,248	158.3	11.5
監査委員費	1,608,402	0.6	1,646,125	0.5	▲ 37,723	▲ 2.3	▲ 0.9
合計	281,497,369	100.0	343,872,447	100.0	▲ 62,375,078	▲ 18.1	26.4

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

図IV-3 総務費の普通建設事業費の推移

(億円)



(5) 教育費

中学校の校舎等の改築や耐震工事費が増加したものの（中学校費の増）、小学校の校舎等の新設や改築工事費の減（小学校費の減）、教育総務費の減などにより、全体で0.7%の減少。

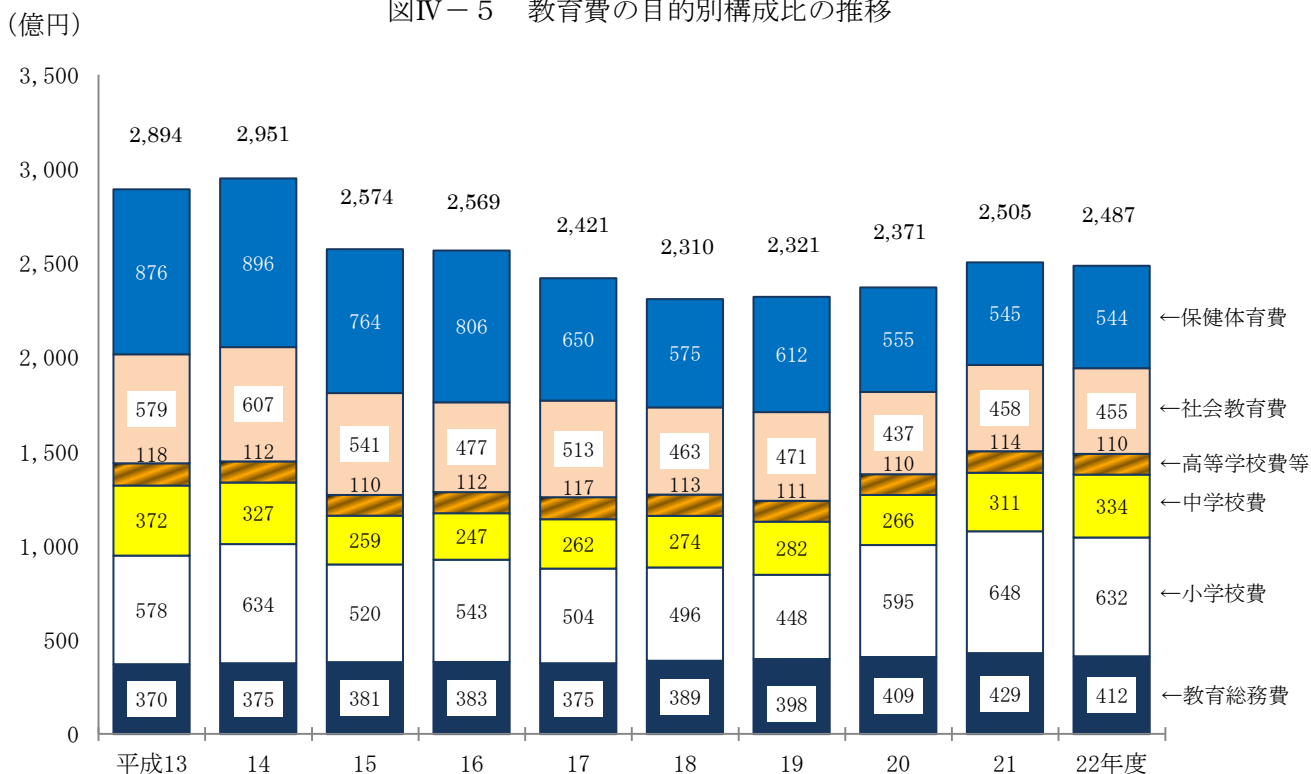
表IV-5 教育費の目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増減		前年度
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	増減率
教育総務費	41,233,213	16.6	42,885,203	17.1	▲ 1,651,990	▲ 3.9	4.9
小学校費	63,237,805	25.4	64,828,972	25.9	▲ 1,591,167	▲ 2.5	8.9
中学校費	33,371,516	13.4	31,067,502	12.4	2,304,014	7.4	16.9
高等学校費	6,003,147	2.4	6,241,728	2.5	▲ 238,581	▲ 3.8	5.1
特殊学校費	400,027	0.2	260,565	0.1	139,462	53.5	47.0
幼稚園費	4,555,790	1.8	4,862,006	1.9	▲ 306,216	▲ 6.3	▲ 0.9
社会教育費	45,480,958	18.3	45,804,883	18.3	▲ 323,925	▲ 0.7	4.9
保健体育費	54,414,661	21.9	54,508,705	21.8	▲ 94,044	▲ 0.2	▲ 1.7
合 計	248,697,117	100.0	250,459,564	100.0	▲ 1,762,447	▲ 0.7	5.6

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

図IV-5 教育費の目的別構成比の推移



※「高等学校費等」は、高等学校費、特殊学校費及び幼稚園費の合計。「保健体育費」は、体育施設費等と学校給食費の合計。